

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

| 論文題目 | 年度 | 番号 |
|--|------|-----|
| 債務免除益の課税所得該当性の再検討 —相続により承継した債務の免除に着目して— | 2025 | 691 |
| 公益法人等の収益事業課税の再検討 —限定列举方式の限界と判断基準の複雑性— | 2025 | 690 |
| 法人税法132条1項による租税回避否認の限界と公平課税 | 2025 | 689 |
| 法人税法における収益認識の再検討 —法人税法22条2項の無償取引を素材に— | 2025 | 688 |
| 所得税法38条1項「取得に要した金額」の判断基準 -非事業用資産の取得に係る付随費用を中心に- | 2025 | 687 |
| ストック・オプションの権利行使益の所得該当性の再検討 —時価の乖離に対する所得税法36条の当てはめ— | 2025 | 686 |
| 固定資産評価の更地主義と容積率移転制度 —地方税法341条5号の「適正な時価」をめぐる— | 2025 | 685 |
| 組織再編成における欠損金の利用と制限 —欠損金の帰属根拠の観点から— | 2025 | 684 |
| 使用貸借物件の転貸収入の人的帰属 | 2025 | 683 |
| リスキリング支援に対する非課税措置 —所得税法第9条「学資」の解釈を通じて— | 2025 | 682 |
| 共同事業における「独立性」概念 —所得税法第27条1項「事業」に対する共同事業性の反映— | 2025 | 681 |
| 相続開始後の債務免除益発生と債務控除の対象範囲 —相続税法第14条の「確実に認められるもの」の解釈を通じて— | 2025 | 680 |
| 外国子会社合算税制における法律による政令への委任に見られる 問題点—みずほ銀行事件を題材に— | 2025 | 679 |
| 租税特別措置法61条の4の「その他事業に関係のある者」の意義と範囲 —支出の相手方に着目して— | 2025 | 678 |
| 消費税法における「給与等」について ～東京高判令和3年8月24日を中心に～ | 2025 | 677 |
| 相続税法9条のみなし贈与の適用要件について —法人の増資を介した株主間の利益移転を中心として— | 2025 | 676 |
| 有価証券概念の外延に伴う所得税法33条の適用範囲の検討 —暗号資産と金銭の法的性質の異同に着目して— | 2025 | 675 |
| 雇用の流動化における所得税法上の企業年金課税のあり方 —給与との類似性に着目して— | 2025 | 674 |
| 住居の流動化時代における地方税法上の住所地課税の限界と再考 —個人住民税の応益性を中心として— | 2025 | 673 |
| 配偶者居住権の消滅による相続税課税の要否 —夫婦財産の帰属関係を手掛かりに— | 2025 | 672 |
| 消費税法におけるギグワーカーの納税義務の是非 -プラットフォームビジネスにおける役務の提供に着目して- | 2025 | 671 |
| 事業承継M&Aにおける株式譲渡の対価に係る所得区分 —課税時期と取引の一体性に着目して— | 2025 | 670 |
| わが国の移転価格税制（租税特別措置法 第66条の4）における OECD移転価格ガイドラインの位置づけ—国際的合意の国内的受容をめぐる— | 2025 | 669 |

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

| 論文題目 | 年度 | 番号 |
|--|------|-----|
| 教育資金の源泉からみる所得税法上の学資金非課税根拠の探究 －修業期間中の周縁的費用に焦点を当てて－ | 2025 | 668 |
| 外国法人である親会社から付与される ストックアワードに係る経済的利益の所得区分 | 2025 | 667 |
| 所得税法上の為替差損益と権利確定 －円転取引を含まない取引についての検討を中心に－ | 2025 | 666 |
| 高額譲受けの売上原価該当性 －「寄附金の額」との関係を中心に－ | 2025 | 665 |
| 特別縁故者に対する相続税課税の不均衡と是正 －財産の評価時点に着目して－ | 2025 | 664 |
| 中小企業における組織開発の実践的考察 －「学習する組織」概念を手がかりにした人的資本経営の探求－ | 2025 | 663 |
| M&AにおけるPMIの組織変革 －中小企業を対象とした組織文化の再構築－ | 2025 | 662 |
| 経営理念における組織的暗黙知の限界と課題 －企業事例にみる知識創造理論の再構築－ | 2025 | 661 |
| 企業等による刑務所出所者等の社会復帰支援と再犯の対策 －再犯防止につなげるために何をするのか－ | 2025 | 660 |
| 看護・介護職員の役割外行動に関する実証研究 | 2025 | 659 |
| 越境ECビジネスの人材の育成モデルに関する研究 －従業員の段階的な育成に着目して－ | 2025 | 658 |
| 越境ECにおける日本中小企業の競争力形成 －顧客教育とRBVの統合的視点－ | 2025 | 657 |
| The Influence of Perceived Risk and Channel Attributes on Channel Usage Intention in Publishing | 2025 | 656 |
| 調剤薬局職員の職務満足と組織市民行動に関する研究 | 2025 | 655 |
| 調剤薬局併設カフェ店長の組織コミットメントが 職務行動に与える影響に関する質的研究 | 2025 | 654 |
| 孤独感と接客時感情の関係性分析－孤独な消費者は、接客を怒るのか喜ぶのか ：構造方程式モデリングによる検討－ | 2025 | 653 |
| 外国人留学生の職場適応と離職意向 －キャリアパス明確性と異文化摩擦の影響 | 2025 | 652 |
| 変革型リーダーシップと文脈的パフォーマンスの関連における上司による 調停・仲裁戦略の媒介効果 | 2025 | 651 |
| 介護職員におけるリアリティ・ショックと生存・関係・成長欲求満足の関係 ：離転職意向への影響プロセスの検討 | 2025 | 650 |
| 中・日における未来型「無人バス」ビジネスの研究 －深圳・BYD社の事例を中心に－ | 2025 | 649 |
| M&Aのシナジー効果及びその影響： エンターテインメント業界におけるソニーグループを事例に | 2025 | 648 |
| デジタル化時代におけるブランド構築のプロセスに関する研究 －中国SHEIN社の事例に基づいて－ | 2025 | 647 |
| 昆虫食経験と環境配慮、独自性主張の関係性分析 －構造方程式モデリングによる20代・50代の差異の検討－ | 2025 | 646 |

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

| 論文題目 | 年度 | 番号 |
|--|------|-----|
| 建設業における設備・施工管理ビジネスの新展望 －「2025年問題」の課題を踏まえて－ | 2025 | 645 |
| 共同事業の構成員が受ける所得の課税関係に関する一考察 －構成員を基準とした所得の人的帰属と所得区分のあり方－ | 2025 | 644 |
| 相続税の連帯納付義務に関する一考察 －受けた利益の価額を中心として－ | 2025 | 643 |
| 雑損控除の対象となる損失原因である「人為による異常な災害」 －アスベスト除去費用等についての検討を中心に－ | 2025 | 642 |
| 賃貸住宅市場の現状分析と新たな賃貸事業の創造 －日本と台湾の物件比較とポーター理論の再検証－ | 2025 | 641 |
| 相続税法22条における財産評価の法的課題の検討 －財産評価基本通達総則6項の運用と予測可能性原則の形骸化－ | 2025 | 640 |
| 組織再編成に係る行為計算否認規定の解釈・適用の在り方 －組織再編成における繰越欠損金の引継ぎ制限規定との適用関係を中心に－ | 2025 | 639 |
| 国税徴収法39条の第二次納税義務の適用範囲をめぐる問題 －事業再生に基づく無償譲渡等の処分行為を中心に－ | 2025 | 638 |
| 財産評価基本通達によらない財産評価と納税者の予測可能性との均衡 －時価に基づく「合理的な理由」の明確化－ | 2025 | 637 |
| 使用人兼務役員の使用人区分基準 －「常時」の意義と「使用人としての職務」の視点から－ | 2025 | 636 |
| 所得税と相続税の二重課税問題について －東京高裁令和6年1月25日判決を題材に－ | 2025 | 635 |
| 地域金融機関としての信用金庫の新規事業戦略 －経営理念の再検証と今後の課題－ | 2024 | 634 |
| 暗号資産の移転と譲渡所得課税 | 2024 | 633 |
| ワークスタイルの変化と従属性の不整合 －「自己の計算と危険」の意義を対象に－ | 2024 | 632 |
| 意思無能力者における納税義務の確定 －認知機能の低下した者に対する手続的保障の視点から－ | 2024 | 631 |
| 実質的共有財産の清算に対する譲渡所得課税の妥当性 －民法768条(財産分与)の改正を起点として－ | 2024 | 630 |
| 交際費における私的費用の流入 －冗費・濫費の変化を起点に－ | 2024 | 629 |
| 相続税法4条2項における特別寄与料の額が「確定」する時期についての一考察 | 2024 | 628 |
| 所得税法183条1項に規定する「支払」の意義 | 2024 | 627 |
| 相続税の連帯納付義務に関する一考察 －受けた利益の価額を中心として－ | 2024 | 626 |
| 消費税法37条1項「適用を受ける旨を記載した届出書を提出した場合」についての一考察 －簡易課税制度の選択適用について－ | 2024 | 625 |
| 企業の社会的責任からみる法人税法上の企業負担金等の寄附金該当性 －税外負担の法的性質に着目して－ | 2024 | 624 |
| 無申告に対する租税処罰の妥当性 －主観的要素を考慮した「責任論」の観点より－ | 2024 | 623 |

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

| 論文題目 | 年度 | 番号 |
|---|------|-----|
| 修正申告の勧奨における更正の請求の適否 －納税者の租税認識を視座として－ | 2024 | 622 |
| 法人税法における所得の後発的変更に対する課税の中立性 －リスク調整行動がもたらす所得変動への対応の視点より－ | 2024 | 621 |
| 遺族保障における保険に係る相続時の課税関係の不均衡と改善 －生命保険金及び年金を中心として－ | 2024 | 620 |
| スピンオフ後の分割法人における非支配適格要件の適用対象の限界と是正 －元親法人の支配概念に着目して－ | 2024 | 619 |
| リバースモーゲージの活用に伴う譲渡所得課税のあり方 －担保物権と信託との類似性に着目して－ | 2024 | 618 |
| 一時所得と雑所得の所得区分判断における恒常的利益の必要性 －損失年度が存在する「高松外れ馬券訴訟」の検討を中心に－ | 2024 | 617 |
| 所得税法33条1項に規定する資産の「譲渡」の概念に関する一考察 －金地金スワップ取引事件の検討を中心に－ | 2024 | 616 |
| 特別清算に伴う債権放棄の貸倒損失該当性 －東京高裁平成29年7月26日判決の検討を中心に－ | 2024 | 615 |
| 遺産（土地）分割審判による換価代金を取得しなかった者に対する譲渡所得課税の適法性 －東京高裁平成23年9月21日判決の検討を中心に－ | 2024 | 614 |
| 養老保険等の保険料と「一時所得を得るために支出した金額」 | 2024 | 613 |
| 役員に対する経済的利益と隠蔽仮装経理に係る役員給与の損金不算入 －東京高裁令和2年1月16日判決の検討を中心に－ | 2024 | 612 |
| 中小企業の新事業開発にかかわる戦略と組織のマネジメント －探索的研究－ | 2024 | 611 |
| 中国の農村高齢者介護サービスの新たなアプローチ －農村の土地集約化と日本の介護モデル－ | 2024 | 610 |
| 薬剤師の職業コミットメント尺度の精緻化に関する研究 | 2024 | 609 |
| 役割過重が組織機能阻害行動に及ぼす影響 －ワーク・ファミリー・コンフリクトと心理的資本の効果分析－ | 2024 | 608 |
| 薬剤師の職業コミットメントが事務職との連携に及ぼす影響に関する研究 | 2024 | 607 |
| ファーストリテイリングのブランド化戦略の一考察 | 2024 | 606 |
| 「使用又は期間の経過により減価する資産」（所得税法38条2項）の意義 －フェラーリF50事件を中心に－ | 2024 | 605 |
| 広告手法の多様化に伴う広告宣伝費と交際費等の峻別 －支出目的の複号化を重視して－ | 2024 | 604 |
| 保育費における必要性の導出 －家事関連費の解釈を中心として－ | 2024 | 603 |
| 所得税法9条1項17号における相続等により取得するものの意義 | 2024 | 602 |
| 交際関係の不満足とストレスおよび衝動購買頻度の関係性分析 －構造方程式モデリングによる検討－ | 2024 | 601 |
| 宗教法人に対する固定資産税の非課税措置 －地方税法348条2項3号に関する検討を中心に－ | 2024 | 600 |

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

| 論文題目 | 年度 | 番号 |
|---|------|-----|
| 産業集積変遷から見る中小企業の再生と課題 | 2023 | 599 |
| デジタル経済におけるデータの重要性と法人課税制度の齟齬 -データ支出効果の継続性に着目した繰延資産規定の明確化- | 2023 | 598 |
| 資産の多様化に伴う譲渡所得の基因となる資産判断 -無体物資産における適正な経済的価値評価を通じて- | 2023 | 597 |
| 不法行為損害賠償請求権における回収可能性の反映 -損益同時両建説の批判的検討- | 2023 | 596 |
| 一時所得における経費概念の意義 -「対価としての性質を有しないもの」と「直接要した金額」の整合- | 2023 | 595 |
| 公益法人等の非課税根拠等に基づく収益事業課税の限界 -租税法律主義による厳格適用に向けて- | 2023 | 594 |
| 法人税法22条4項（公正処理基準）についての一考察 -近年の判例分析を中心として- | 2023 | 593 |
| 消費税法の課税要件である対価性についての一考察 -具体的裁判に基づいて- | 2023 | 592 |
| 重加算税制度における賦課要件の明確化 -租税法律主義の観点から「つまみ申告」を素材として- | 2023 | 591 |
| 相続税における行為計算否認規定に関する研究 -「不当」の意義を中心に- | 2023 | 590 |
| 共同事業から分配を受けた利益の所得区分 -構成員の共同事業者組織性に着目して- | 2023 | 589 |
| 持分に応じた現物分割に対する譲渡所得課税の研究 -「譲渡」と「収入すべき金額」の観点から- | 2023 | 588 |
| 消費税法30条「仕入れに係る消費税額の控除」の性質とその適用要件について -適格請求書等保存方式の導入を踏まえて- | 2023 | 587 |
| 株式交付における組織再編税制の適格要件該当性の限界と改善 -シナジ-効果に着目して- | 2023 | 586 |
| 法人税法における企業再生に係る債務免除益課税の適用範囲の拡大可能性 -金融商品の多様化に伴う資金提供者の権利の相対化を踏まえて- | 2023 | 585 |
| デジタル社会における税務情報収集のあり方からみる質問検査権の範囲 -納税者プライバシー権との抵触と保護の観点から- | 2023 | 584 |
| 非課税取引に係る控除対象外消費税の解消の検討 -不動産使用用途の多様化に着目して- | 2023 | 583 |
| 親子企業単体間における投資簿価修正の適用可能性 -通算グループとの課税の公平性の見地から- | 2023 | 582 |
| 所得税法におけるキャリア形成に係る支出の必要経費該当性 -給与所得者と事業所得者との公平な税負担の取扱いに向けて- | 2023 | 581 |
| スタートアップにおける法人税法上の役員給与課税のあり方に関する理論的構築 -信託型ストック・オプションを嚆矢として- | 2023 | 580 |
| 所得税法における配偶者居住権から生ずる賃料収入の人的帰属のあり方 -使用収益権から生ずる経済的利益に着目して- | 2023 | 579 |
| 新株の有利発行課税に関する考察 -引受法人の受贈益の問題を中心として- | 2023 | 578 |
| 個人事業者が自らに行った教育・研修費等の必要経費該当性 -大阪高裁令和2年5月22日判決の検討を中心に- | 2023 | 577 |

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

| 論文題目 | 年度 | 番号 |
|---|------|-----|
| 借入金に係る債務免除益の所得区分 －東京地裁平成30年4月19日判決の検討を中心に－ | 2023 | 576 |
| 従業員の不法行為による損害賠償請求権を益金算入すべき事業年度 －日本美装事件の分析を中心に－ | 2023 | 575 |
| 親子間における土地の使用貸借契約に基づく駐車場収入の帰属 －大阪高裁令和4年7月20日判決の検討を中心に－ | 2023 | 574 |
| 地域ブランディングにおける創発戦略 －「くまモン」の事例分析－ | 2023 | 573 |
| 年代別利用状況の差異にみる戦略転換 －男性用化粧品の事例分析－ | 2023 | 572 |
| 「スマート農業ビジネスモデル」を基本とした起業プロセスの考察 －日本とベトナムの中長期ビジョン協力体制の分析をもとに－ | 2023 | 571 |
| 衝動購買の満足と後悔および再購買意向に与える他者と評価の影響 －実験的調査による検討－ | 2023 | 570 |
| 調剤薬局における薬剤師と事務職員の連携の促進要因に関する研究 | 2023 | 569 |
| 在宅勤務におけるワークファミリーコンフリクトと離職意向に関する実証研究 | 2023 | 568 |
| 日本企業のダイバーシティ・マネジメント制度が中国人従業員に与える影響：インタビューデータのテーマティック分析 | 2023 | 567 |
| 「コロナ禍における保険企業のデジタル化に影響するクライシスリーダーシップの研究」 | 2023 | 566 |
| 原価企画の進化：目標原価の役割に関する考察 | 2023 | 565 |
| 医療法人の非営利性の比較要素から考える譲渡課税非課税措置の適否 －事業承継円滑化の観点から－ | 2023 | 564 |
| 中小会社の会計と監査 | 2023 | 563 |
| フリンジ・ベネフィット課税と年度帰属の恣意性排除 －近年の選択型福利厚生が登場を起点として－ | 2023 | 562 |
| 個別評価金銭債権に係る貸倒引当金制度における法的安定性の確保 －法人税法施行令96条1項2号における「債務超過」の意義を起点に－ | 2023 | 561 |
| 消費税法上の金融取引に係る非課税取引の範囲に関する妥当性の検証 －取引の性質決定と対価性に着目して－ | 2023 | 560 |
| アジアにおける国際的コングロマリットの展望と限界 －日・韓企業ロッテの事例を基に－ | 2023 | 559 |
| ラグジュアリーブランド「トヨタ・レクサス」構築プロセスの一考察 | 2023 | 558 |
| 通勤手当の非課税該当性に関する考察 －「通常の給与に加算して受ける通勤手当」の意義－ | 2023 | 557 |
| 相続財産の時価に関する考察 －財産評価基本通達第1章総則6項を中心に－ | 2023 | 556 |
| 日中EC産業の比較－ 消費者とのかかわりを中心にして－ | 2022 | 555 |
| 収益認識に係る会計基準導入と製造業への影響 | 2022 | 554 |

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

| 論文題目 | 年度 | 番号 |
|--|------|-----|
| ものづくりスタートアップ・エコシステムの有効性の検証 －ドローンメーカーの事例を中心として－ | 2022 | 553 |
| 将来所得の源泉である人的資本への投資の所得計算への反映 －必要経費該当性の判断基準明確化を起点として－ | 2022 | 552 |
| 事業再生における租税特別措置法第40条3の2の「合理的な」再建計画の意義 －中小事業者の再生に基づく法人税基本通達 9-4-2 の批判的検討－ | 2022 | 551 |
| 広告媒体の多様化に伴う損金判断の枠組 －広告の双方向性による対象の特定化と効果の長期化を中心に－ | 2022 | 550 |
| 雇用類似の働き方に対応した事業所得の判断 －「自己の計算と危険」の意義に立脚した分類－ | 2022 | 549 |
| 所得の基因事実について争いがある場合の退職手当の帰属時期についての一考察 | 2022 | 548 |
| 相続税法における選択権規定 －小規模宅地等の特例を中心に－ | 2022 | 547 |
| 所得税法 83 条の「配偶者」 －家族の多様化に伴う借用概念の限界について－ | 2022 | 546 |
| 配偶者居住権を利用した租税回避の防止策 | 2022 | 545 |
| 消費税法における仕入税額控除について ～住宅の貸付に係る仕入税額控除の制限を中心に～ | 2022 | 544 |
| 給与所得の必要経費 －給与所得控除の意義とあり方について－ | 2022 | 543 |
| 雑損控除制度の役割と課題 －サイバー犯罪におけるデジタル資産に着目して－ | 2022 | 542 |
| 固定資産税の誤評価における納税者権利救済の研究 －透明性と公平性の観点を中心に－ | 2022 | 541 |
| 国税通則法改正の意義と諸問題 －質問検査権の行使を中心に－ | 2022 | 540 |
| 法人税法における部分貸倒の損金性についての考察 ～債権放棄と寄付金の観点から～ | 2022 | 539 |
| わが国の雑損控除制度に関する一考察 －生活用動産の区分を巡る諸問題を中心に－ | 2022 | 538 |
| 不動産賃貸借の経済的環境の変化からみる不動産所得の総収入金額の範囲 －賃貸人の付随収入と賃料に着目して－ | 2022 | 537 |
| 使用料の国内源泉所得課税に係る立法上の対応の意義 －著作権等の使用料を素材として－ | 2022 | 536 |
| 偏頗弁済に係る国税通則法42条の解釈・適用と位置付け －第二次納税義務の適用との比較を踏まえて－ | 2022 | 535 |
| 新株有利発行に伴う新株主に対する法人税課税の根拠 －法人株主間における経済的利益の移転事象に焦点を当てて－ | 2022 | 534 |
| 相続税法における信託終了に伴う債務控除の適用理論の構築 －受益者課税原則との交錯に着目して－ | 2022 | 533 |
| 組織再編税制における非按分型会社分割の適格該当性-権利移転内容の変化を切口として- | 2022 | 532 |
| 法人税法におけるファイナイト保険料に係るリスクの認識と損金該当性 －保険デリバティブとの比較の観点より－ | 2022 | 531 |

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

| 論文題目 | 年度 | 番号 |
|---|------|-----|
| 遺産の再分割に係る贈与税課税の妥当性の検証 -遺産分割協議の合意解除による再分割を中心に- | 2022 | 530 |
| 相続税法における区分所有の建物に係る財産評価のあり方に関する研究 -所謂、マンションの課税上の財産評価を中心として- | 2022 | 529 |
| 上場株式の高額譲渡における時価との差額の一時所得該当性 | 2022 | 528 |
| 破産会社の管財人による後発的事由に基づく更正の請求と公正処理基準 -クラヴィス事件の分析を中心に- | 2022 | 527 |
| 資産の意義—多額の債務超過に陥った銀行の株式に係る譲渡所得における資産性の検討を中心— | 2022 | 526 |
| 共同事業から生ずる利益の所得区分 —他者から利益の分配を受ける事案の検討を中心— | 2022 | 525 |
| 福祉施設職員の組織市民行動の促進要因に関する実証研究 | 2022 | 524 |
| 「衝動購買」に関する研究の変遷と今後の展望 —文献データベースの作成とテキストマイニングによる検討— | 2022 | 523 |
| ソーシャルネットワークにおける、強い紐帯が企業従業員の創造性に与える影響 | 2022 | 522 |
| 日中比較視点から見る中国エンタテインメント業界の現状と課題—ゲーム産業を中心— | 2022 | 521 |
| 消費者ニーズに適合したプロダクト・イノベーションの研究 —日本の小売サービス企業を事例として— | 2022 | 520 |
| 日本の勤労者における認知欲求およびコントロール欲求と心理的ストレス要因との関連 | 2022 | 519 |
| 所得の区分についての考察—フリーランス・副業の区分判断を中心— | 2022 | 518 |
| 中国における越境ECの発展と物流業界の動向 | 2022 | 517 |
| 保証債務の履行と資産の譲渡との牽連性 —所得税法64条2項を中心— | 2022 | 516 |
| 企業歴史を背景とした、競争優位性の醸成過程とその法則性について | 2022 | 515 |
| 未経過固定資産税等相当額をめぐる所得税法上の諸問題 | 2022 | 514 |
| 譲渡所得課税における取得費の検討 ～代償分割に係る代償金に着目して～ | 2022 | 513 |
| 役割コンフリクトが組織コミットメントに与える影響に関する実証研究 | 2022 | 512 |
| パフォーマンス・マネジメント・システム —パフォーマンス評価とフィードバックを組み合わせることの重要性— | 2022 | 511 |
| 過大支払利子税制における「関連者」取引の意義 | 2022 | 510 |
| 日本的経営に関する研究の変遷についての考察 | 2022 | 509 |
| 税の転嫁からみる消費税法における対価の意義 —デジタルプラットフォーム上の取引を題材として— | 2022 | 508 |

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

| 論文題目 | 年度 | 番号 |
|--|------|-----|
| 大阪の長寿企業における転業の歴史と特徴について ～経営者の転業時における意思決定に関する考察～ | 2021 | 507 |
| 従属性を重視した給与所得該当性判断への回帰 —働き方の変化に対応した指揮命令の判断枠組みの拡張— | 2021 | 506 |
| 国境を越えた役務の提供に係る消費税の課税関係 | 2021 | 505 |
| 関係会社間取引における寄附金課税についての一考察 —セキスイボード事件の分析を中心に— | 2021 | 504 |
| 所得税と贈与税の二重課税の問題 —所得税法9条1項17号の「贈与」を中心に— | 2021 | 503 |
| 変動対価通達の対価見積り方法における問題点の指摘 ～適正所得算出説から考える「通常得べき対価の額」の意義を通して～ | 2021 | 502 |
| 役員退職給与に対する創業者の功績反映 —創業者の定義と功労加算金の算定方法を通じて— | 2021 | 501 |
| ネットを介した個人間売買の普及に伴う譲渡所得における非課税の判断枠組みの再考 —所得税法9条1項9号「生活に通常必要な動産」の範囲の転変— | 2021 | 500 |
| 所得税法33条における「資産」の意義の一考察—営業権を題材として— | 2021 | 499 |
| 法人税法22条2項に規定される無償取引の意義 —適正所得算出説と米国歳入法典482条を中心に— | 2021 | 498 |
| 税法における住所の意義に関する一考察 | 2021 | 497 |
| シェアリングエコノミーサービスに係る所得区分のあり方に関する検証 -当事者のリスク負担と属性に着目して- | 2021 | 496 |
| ユニットの性質からみる在任継続インセンティブ報酬の退職所得該当性 -5年退職金事件の退職基因要件を起点として- | 2021 | 495 |
| 遺産分割紛争に係る判決・和解の効力と更正の請求の適用の是非 —重層的な司法構造と申告期限前後の判決に着目して— | 2021 | 494 |
| 医療法人の組織形態変更に係るみなし贈与課税の適否 —医療法人の持分の性質に着目して— | 2021 | 493 |
| ポイントプログラムに係る法人税法上の収益費用の認識と課税のあり方 —多様化する決済手段の取扱いを踏まえて— | 2021 | 492 |
| 国際相続における課税管轄権行使の国際的調和化に関する研究 -属人主義の法理論的妥当性を探る- | 2021 | 491 |
| 相続税法における世代間財産移転に係る課税の中立性 —少子高齢社会における扶養義務に着目して— | 2021 | 490 |
| シェアリングエコノミーにおける遊休資産を活用した場合の業務供用の判断枠組み —使用目的の多様化に対応した供用判断の基準— | 2021 | 489 |
| サービス経済の進展と移転価格税制の課税理論の再検討 -寄附金課税との適用関係を中心として- | 2021 | 488 |
| 従業者等が使用者等から支払を受ける 職務発明に係る「相当の対価」の所得区分 | 2021 | 487 |
| 公益法人税制における収益事業該当性についての一考察 —ペット葬祭業事件の分析を中心に— | 2021 | 486 |
| 小規模企業の事業承継の探索的研究 —廃業か承継か— | 2021 | 485 |

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

| 論文題目 | 年度 | 番号 |
|---|------|-----|
| 分散化した観光地における外国人観光と地域発展の戦略 —観光実態データ析出によるアフターコロナへの示唆— | 2021 | 484 |
| 中国におけるリバーズイノベーションの実現要素の解明 —後発企業の事例分析— | 2021 | 483 |
| ナレッジマネジメント形成における 経営理念の役割と影響について —革新企業に関する調査結果をもとに— | 2021 | 482 |
| 中小企業における品質向上メカニズムの解明 —成功・失敗事例の析出結果を中心に— | 2021 | 481 |
| 組織風土・モチベーションが職務パフォーマンスに及ぼす影響： 中国における宿泊業を対象とした調査研究 | 2021 | 480 |
| 中国代購ビジネスに関する研究 —ソーシャルメディア運営を中心に— | 2021 | 479 |
| 中国越境 EC の発展、現状、問題と対策研究 —化粧品業界を中心に— | 2021 | 478 |
| 大学生アルバイトの職務満足に組織コミットメントが与える影響に関する実証研究 | 2021 | 477 |
| 組織コミットメントがワーク・ファミリー・コンフリクトに与える影響に関する実証研究 | 2021 | 476 |
| インターネットを介した人材採用における学生の就職活動に関する研究 | 2021 | 475 |
| 中国市場における日系小売業のマーケティング戦略に関する研究 —日用雑貨企業を事例として— | 2021 | 474 |
| CSRにおける経済性の追求に関する—考察—日本企業のBOPビジネスの視点から— | 2021 | 473 |
| 中国におけるアニメ企業の発展に関する研究 —中国企業と日米のアニメ企業との比較を中心に— | 2021 | 472 |
| モンゴル化粧品企業の日本市場への参入に関するマーケティング研究 —日本市場とモンゴル市場の比較分析を踏まえて— | 2021 | 471 |
| ネットメディアをレバレッジとするサービス企業の研究 —日・中飲食業企業の比較を通じて— | 2021 | 470 |
| サブスクリプション・サービスとカスタマー・サクセス ～ 所有から利用に優先順位を変える消費者 | 2021 | 469 |
| 相続税法における取引相場のない株式の評価に関する考察 | 2021 | 468 |
| ダイバーシティ経営に取り組む日本企業の現状と課題 —先行研究の分析を中心に— | 2021 | 467 |
| 中国市場における自動車企業のマーケティング戦略の課題と実践的提言 | 2021 | 466 |
| 公益法人等の活動の多様化と収益事業課税範囲に係る解釈規準の探究 —法人税法施行令5条1項10号の「請負業」を中心に— | 2021 | 465 |
| 技術革新能力の変化における新たなメカニズム —オープン・イノベーションの企業事例— | 2021 | 464 |
| 有価証券取引に係る譲渡所得課税のあり方に関する検討 —国外転出時課税制度を発端として— | 2021 | 463 |
| 中国における日系外食チェーンのマーケティング戦略に関する研究 —日本、上海、深センの比較を中心に— | 2021 | 462 |

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

| 論文題目 | 年度 | 番号 |
|--|------|-----|
| 組織文化が労働者の心理的負担に与える影響 | 2021 | 461 |
| 取引相場のない株式の譲渡所得課税上の法的諸課題 —タキゲン事件の検討を中心に— | 2021 | 460 |
| 地域金融機関における存在意義と新たな商品戦略 —金融機関の変遷と証券化商品の現状と課題— | 2020 | 459 |
| 相続税と固定資産税における財産評価の比較 —不動産の時価を中心として— | 2020 | 458 |
| みなし譲渡課税に関する一考察 —租税特別措置法40条を中心として— | 2020 | 457 |
| 介護サービスの不可分性と社会福祉法人課税 —複合化する事業の収益事業該当性判断枠組みを中心に— | 2020 | 456 |
| 親族等特殊関係者間の財産移転と贈与課税 | 2020 | 455 |
| 相続税法における暗号資産（仮想通貨）に係る法解釈の考察 —デジタルデータの特異性に着目して— | 2020 | 454 |
| 移転価格税制における利益分割法に関する総合判例研究 | 2020 | 453 |
| 暗号資産における譲渡所得の基因となる資産該当性の考察 -外貨との異同に着目して- | 2020 | 452 |
| 無償取引に係る租税回避の否認 —租税回避否認規定としての法人税法22条2項と法人税法22条の2の関係— | 2020 | 451 |
| 国税通則法23条の適用要件を巡る考察 —法人税に対する更正の請求を中心として— | 2020 | 450 |
| フリンジ・ベネフィット課税の是非 —公平性の観点から— | 2020 | 449 |
| 食の不祥事に関する実証研究 —安心・安全な食品を提供する見地から— | 2020 | 448 |
| キャリア志向と人事異動の認識に関する実証研究 | 2020 | 447 |
| 再就職支援制度を利用した、独立起業支援における より満足度の高い支援のあり方 | 2020 | 446 |
| ポイントプログラムの性質の多様化に対応した所得課税の再検討 —多角的な所得の判断基準の適用— | 2020 | 445 |
| 支出時に対価が未確定な費用に対する損金の認識 -社会的貢献に対する隣接費用の在り方- | 2020 | 444 |
| みなし譲渡における取引相場のない株式の時価評価 —国外転出時課税制度と所得税法59条の同一評価に関する見直しを素材として— | 2020 | 443 |
| 消費税法における選択権規定に関する一考察 — 課税事業者選択制度の問題 — | 2020 | 442 |
| 貯蓄型保険の所得課税に関する一考察 —支払保険料を中心として— | 2020 | 441 |
| DES及び擬似DESにおける益金課税のあり方 —混合取引の考え方を中心として— | 2020 | 440 |
| 法人税法における組織再編成に係る 行為計算否認規定に関する研究 | 2020 | 439 |

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

| 論文題目 | 年度 | 番号 |
|--|------|-----|
| 法人税法における欠損金額に関する制度についての一考察 | 2020 | 438 |
| 消費税法における事業者免税点制度に関する研究 | 2020 | 437 |
| 相続税の課税方式と連帯納付義務の研究 | 2020 | 436 |
| 法人税法における役員給与の損金算入性に関する研究 - 恣意性の排除と職務執行の対価 - | 2020 | 435 |
| 寄附の調達手法の多様化と消費税法上の対価の意義 - 購入型・寄附型クラウドファンディングを素材として - | 2020 | 434 |
| 親子会社間における法人税法上の寄附金課税のあり方に関する考察 - 法人格の異別性に着目して - | 2020 | 433 |
| 相続放棄が行われた場合の国税徴収法39条の適用可否 - 遺産分割協議による相続放棄との比較を手掛かりとして - | 2020 | 432 |
| 法人税法における現物分配に伴うキャピタル・ゲイン課税の是非に関する検討 - 株式の時価評価を軸として - | 2020 | 431 |
| 世代間の公平負担からみる所得税法における年金課税のあり方 - 二重控除是正論を嚆矢として - | 2020 | 430 |
| 相続税法における遺留分放棄の代償に係る贈与税課税の妥当性の検討 - 財産の承継阻害要因の同定を踏まえて - | 2020 | 429 |
| デット・プッシュ・ダウンにおける支払利息の損金算入と法人税法132条適用の可否 - ユニバーサルミュージック事件を題材にして - | 2020 | 428 |
| 給与所得に該当する債務免除益に係る源泉徴収義務 - 倉敷青果荷受組合事件の分析を中心に - | 2020 | 427 |
| 譲渡所得における取得費該当性 - 遺産分割に係る弁護士報酬についての検討を中心に - | 2020 | 426 |
| 大学生の承認欲求に関する実証研究 | 2020 | 425 |
| 中国のコンビニエンス・ストアの未来像に関する一試論 | 2020 | 424 |
| 中国の物流業界における貨運市場の現状と課題 - 川陝貨運市場にもとづいて - | 2020 | 423 |
| 中国自動車市場におけるデジタル・マーケティングの発展動向――一汽-フォルクスワーゲン社について―― | 2020 | 422 |
| 中国市場におけるファストファッション企業のマーケティング戦略に関する比較研究 - UNIQLO、ZARA、H&M、METERSBONWEの事例を中心に - | 2020 | 421 |
| 中国市場におけるノートパソコンのマーケティング戦略に関する研究 - トップシェア企業を中心に - | 2020 | 420 |
| 中国映画業界におけるメディアミックスに関する研究 - ソーシャルメディアを中心とする - | 2020 | 419 |
| 中国の茶飲料市場におけるマーケティング戦略の研究 - トップ企業と日本企業との比較を中心に - | 2020 | 418 |
| 多角化戦略の実態と展望 - 事例分析と考察 - | 2020 | 417 |
| 中国における日系コンビニエンスストアの現状と「出店戦略」 - セブン-イレブンの事例を中心に - | 2020 | 416 |

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

| 論文題目 | 年度 | 番号 |
|--|------|-----|
| 中国における日系コンビニエンス・ストアの「現地適応」に関する研究 ーファミリーマートとローソンの比較をもとにー | 2020 | 415 |
| 契約履行前に相続が開始した場合における課税財産についての考察 | 2020 | 414 |
| 相続税法の連帯納付義務に関する一考察 ー補充性を中心としてー | 2020 | 413 |
| 中国の宝飾品市場におけるマーケティング戦略に関する研究 ーアメリカ、フランス、日本、デンマークと中国企業の比較を中心にー | 2020 | 412 |
| 消費税法における仕入税額控除 ー個別対応方式の用途区分を中心にー | 2020 | 411 |
| 法人税法22条4項に関する一考察 ー公正処理基準における客観的規範性の検討ー | 2020 | 410 |
| 定量分析による信用金庫研究 ー既存研究の追試と新視点の提起ー | 2019 | 409 |
| 同族会社を通じた恣意的な所得分散の防止 ー必要経費の制限を通じてー | 2019 | 408 |
| 外国子会社合算税制における実質基準について ー近年における税制改正を題材にー | 2019 | 407 |
| 業績連動給与税制（法人税法34条1項3号）に関する検討 ー我が国のインセンティブ報酬制度におけるコーポレート・ガバナンスの役立ちー | 2019 | 406 |
| マンション管理組合が行う収益事業における納税主体の検討 ー東京高裁平成30年10月31日判決を手掛かりとしてー | 2019 | 405 |
| 損害賠償請求権の益金計上時期に関する考察 ー権利確定主義における金額の確定を中心としてー | 2019 | 404 |
| 社会的弱者に関する所得控除の考察 ー労働参加及び内助の功を中心としてー | 2019 | 403 |
| 寄付金控除の公平性についての考察 ー控除方式と高額所得者による寄付に着目してー | 2019 | 402 |
| 食品卸売業の差別化戦略 ー構造変化による課題と方向性ー | 2019 | 401 |
| 多様化する家族協働と青色事業専従者給与への反映 ー「専ら従事」要件削除による対応の検討を中心としてー | 2019 | 400 |
| 雇用形態の多様化に対応した退職所得要件のあり方 ー出向者の役員退職金を起点としてー | 2019 | 399 |
| 生前贈与信託に係る受益者の意義に関する一考察 ー贈与税の課税時期の問題を中心としてー | 2019 | 398 |
| 譲渡所得における取得費の考察 ー遺産分割に係る弁護士報酬を中心にー | 2019 | 397 |
| 金融所得課税に関する研究 ー株式譲渡を中心としてー | 2019 | 396 |
| 租税法における遡及立法禁止原則についての検討 ー遡及効が及ぼす納税義務への影響ー | 2019 | 395 |
| 税法における行為計算否認規定に関する研究 | 2019 | 394 |
| 消費税のインボイス方式に関する一考察 | 2019 | 393 |

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

| 論文題目 | 年度 | 番号 |
|--|------|-----|
| 源泉徴収制度における徴収納付に係る権利義務の法律関係 | 2019 | 392 |
| 錯誤の態様と更正の請求の許容範囲 —租税救済の可能性の余地— | 2019 | 391 |
| 相続税法における潜在的持分の清算に対する課税の不均衡 —寄与と財産分与を素材として— | 2019 | 390 |
| 相続税法における保証債務の認定と債務控除の適用範囲 —事業の承継を見据えて— | 2019 | 389 |
| 債権消滅と貸倒損失の損金算入の弾力化に関する考察 —損失計上時期を基軸として— | 2019 | 388 |
| 相続税法上の土地無償利用の取扱いに関する検討—相続財産性の経済的価値に着目して— | 2019 | 387 |
| 職務発明対価の性質決定と所得区分の判断基準 —発明のインセンティブへの考慮— | 2019 | 386 |
| 連結納税制度における繰越欠損金の法人間移転と課税理論 —組織再編税制との比較を踏まえて— | 2019 | 385 |
| 外国子会社合算税制（租税特別措置法66条の6）における適用除外基準 —デンソー事件（法人税更正処分取消等請求事件）における「経済的合理性」についての— | 2019 | 384 |
| 相続税法における生命保険信託の課税関係—中央出版外国信託事件（名古屋高判平成25年4月3日・訟月60巻3号618頁）の検討を中心に— | 2019 | 383 |
| 非居住者に対する不動産の譲渡対価の支払と源泉徴収義務 —支払者の「非居住者」確認義務を中心に— | 2019 | 382 |
| マンション管理会社の競争優位の要因と今後のあり方 —顧客満足度調査結果からの—考察— | 2019 | 381 |
| 自律性の先行要因に関する実証研究 —上海度邦精密機械有限公司を対象として— | 2019 | 380 |
| 伝統陶磁器産業における「学習する組織」の構築 —景德鎮紅葉陶磁股份有限公司と株式会社香蘭社の比較を通じて— | 2019 | 379 |
| 日中両国におけるBtoC—ECの発展傾向 アリババとアマゾンをもとにして | 2019 | 378 |
| アリババ・グループにおけるインターネット・マーケティングの分析 | 2019 | 377 |
| 日本のグローバル企業における異文化適応能力と職務満足の関係性に関する研究 | 2019 | 376 |
| 飲食業におけるエンパワーメントとパフォーマンスとの関係 —組織コミットメントの観点から— | 2019 | 375 |
| 人事シェアードサービスの業務品質改善のための社員モチベーションに関する研究 | 2019 | 374 |
| 中国市場における化粧品企業のマーケティング戦略に関する研究 —欧州企業、日本企業、韓国企業と中国企業の比較を中心に— | 2019 | 373 |
| 中国市場における外資小売業に関する研究 —家具小売企業を事例として— | 2019 | 372 |
| 中国のデリバリービジネスの新動向と課題 —日・中フードデリバリービジネスの比較を中心に— | 2019 | 371 |
| BtoC型ECプラットフォームにおけるネットワーク効果を強める要因 —楽天市場とZOZOTOWNの比較を中心に— | 2019 | 370 |

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

| 論文題目 | 年度 | 番号 |
|---|------|-----|
| I O Tビジネスにおけるビジネスモデルに関する一考察 —シャオミの事例を中心に— | 2019 | 369 |
| 現物分配の法人税法上の意義 —資本等取引および損益取引の視点から— | 2019 | 368 |
| 法人税法における交際費課税制度に関する一考察 | 2019 | 367 |
| Jポップ業界における新形態ミュージシャンの成功要因の一考察 —ブルーオーシャン戦略による「ゴールデンボンバー」を事例として— | 2019 | 366 |
| 特別縁故者の意義 | 2019 | 365 |
| 大阪シティ信用金庫に関する研究の要約と戦略的課題 —修士生の論文のレビューを手掛かりにして— | 2018 | 364 |
| 内部留保金課税についての考察 —所得税及び法人税の視点から— | 2018 | 363 |
| P E 課税についての考察 —O E C Dモデル租税条約5条4項を中心に— | 2018 | 362 |
| 相続税における財産評価の問題点 —土地の評価を中心として— | 2018 | 361 |
| 控除対象外消費税についての一考察 —医療の役務提供を中心に— | 2018 | 360 |
| 法人税法上の租税回避否認における不当性要件の研究 | 2018 | 359 |
| 譲渡所得課税における取得費及び譲渡費用の範囲 —純所得課税の原則の視覚から— | 2018 | 358 |
| 法人税法22条の2における問題点 —権利の確定時期と履行義務の充足のタイミングを中心として— | 2018 | 357 |
| 小規模不動産特定共同事業に係る課税上の問題 —特定組合員等の不動産所得に係る損益通算等の特例を中心として— | 2018 | 356 |
| 給与所得控除の性質決定に関する考察 —フリンジ・ベネフィット課税のあり方を手掛かりとして— | 2018 | 355 |
| 所得税法上の違法支出におけるパブリック・ポリシー導入論の限界 —通常性の要件からの検討を中心として— | 2018 | 354 |
| 中小企業の経営戦略【情緒的価値の乗算】 ～三次元型セグメンテーション及びそれを実現するためのデザイン活用についての提言～ | 2018 | 353 |
| 多様化する事業体に係る法人課税とパス・スルー課税の峻別基準の明確化 —国外投資の阻害要因への対応策として— | 2018 | 352 |
| 働き方の多様化に伴う事業所得と給与所得の分類研究 —個人にかかる稼働能力の反映— | 2018 | 351 |
| 法人税法22条の2における引渡基準とその例外 —「近接する日」と「収益経理要件」の複合解釈— | 2018 | 350 |
| 筆界確定の法的性質と判断のメルクマール | 2018 | 349 |
| 資産流動化型不動産証券化における真正売買要件の再考 | 2018 | 348 |
| 持分の定めのない法人を利用した相続税・贈与税の租税回避に関する一考察 | 2018 | 347 |

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

| 論文題目 | 年度 | 番号 |
|---|------|-----|
| 法人税法における役員給与の損金不算入に関する研究 －業績連動給与の適用性の問題を中心に－ | 2018 | 346 |
| 消費税の非課税措置に関する研究 | 2018 | 345 |
| 給与所得税にかかる源泉徴収制度の限界と精算可能性 －経済的利益の給付に着目して－ | 2018 | 344 |
| スクイーズアウト税制における適格要件の合理性判断規準の考察 －課税繰延べ理論の限界と境界－ | 2018 | 343 |
| 同族会社に対する相続税法9条の解釈適用に関する考察 －資本等取引・損益取引に着目して－ | 2018 | 342 |
| 支給形態の多様化と法人税法における役員退職給与課税のあり方 －租税回避防止の視点を踏まえて－ | 2018 | 341 |
| 固定資産税における納税義務者の意義 －土地家屋に係る所有権放棄に着目して－ | 2018 | 340 |
| 第三者の不正行為に伴う重加算税賦課の当否の検討 －企業内部の者による横領等を中心として－ | 2018 | 339 |
| 相続税法における贈与税の意義に関する一考察 | 2018 | 338 |
| 所得税の人的控除に関する一考察 －基礎控除の法的性格を中心に－ | 2018 | 337 |
| 資本剰余金を原資とする剰余金の配当の法人税法上の取扱い －法人税法施行令23条1項3号(現4号)のいわゆるプロラタ計算の違法性を中心に－ | 2018 | 336 |
| 日蒙企業の顧客満足に関する一考察 －日蒙ホテル業界を中心にして－ | 2018 | 335 |
| 中国不動産の発展と動向に関する考察 －不動産流通業の方向性をめぐって | 2018 | 334 |
| 女性活躍とイノベーションの関係 | 2018 | 333 |
| 訪日外国人旅行者の満足度向上に関する研究 －中国人の旅行者を中心に－ | 2018 | 332 |
| 中国市場におけるスマートフォン企業のマーケティング戦略に関する研究 －シェアトップ企業の変遷の分析を中心に－ | 2018 | 331 |
| 中国市場における外食企業のマーケティング戦略に関する比較研究 －米国、日本、中国の代表的な企業の事例を中心に－ | 2018 | 330 |
| 音楽デジタル配信産業における市場特性とマーケティング戦略の研究 －中国と日本の比較を中心に | 2018 | 329 |
| マーケティングにおけるクチコミの効果に関する研究 －日本人と中国人の比較検討を中心に－ | 2018 | 328 |
| 日・中「自動販売機ビジネス」の展開についての一考察 | 2018 | 327 |
| 在中日系企業の人材現地化の現状と問題点 | 2018 | 326 |
| 所得税法56条における「生計を一にする」の意義 | 2018 | 325 |
| 受益者連続型信託と相続税法 | 2018 | 324 |

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

| 論文題目 | 年度 | 番号 |
|---|------|-----|
| 医療サービスに係る控除対象外消費税に関する一考察 | 2018 | 323 |
| 所得税法157条の適用による二重課税の排除 －不当性の判断基準と「対応的調整」規定の視点から－ | 2018 | 322 |
| 相続税額の2割加算の意義 －特別寄与者への配慮－ | 2018 | 321 |
| 音・音楽を活用したマーケティング戦略 | 2018 | 320 |
| ITシステム導入契約の考察 －アンケート調査を参考に－ | 2018 | 319 |
| 物流合理化の変遷 ～社会経済的背景との関連について～ | 2018 | 318 |
| 過誤納金に対する更正の請求と不当利得返還請求の可否 | 2018 | 317 |
| モンゴルにおける農産物のマーケティングに関する研究 ～日本の農産物ブランドの事例を手掛かりに～ | 2018 | 316 |
| 所得税法25条におけるみなし配当課税の解釈適用に関する検討 －本来配当との比較の視座において－ | 2018 | 315 |
| 課題解決型人材への転換プロセス －大阪シティ信用金庫のアンケート調査結果からの指針－ | 2017 | 314 |
| 控除対象外消費税と仕入税額控除 －医療非課税を中心に－ | 2017 | 313 |
| 法人税法における無償取引課税に関する一考察 －一段階説からのまなざし－ | 2017 | 312 |
| 同族会社の行為計算否認規定の現代的意義 | 2017 | 311 |
| 財産分与に係る譲渡所得課税について －課税繰延導入案への批判－ | 2017 | 310 |
| 法人税法における適格現物分配についての一考察 | 2017 | 309 |
| 所得税法56条の現代的意義 －時代の変遷が同条に与える影響の検討－ | 2017 | 308 |
| 所得区分をめぐる法的諸問題 －当たり馬券の払戻金に係る所得を素材として－ | 2017 | 307 |
| 賃貸マンション業を営む中小企業の成長について ～A社の事例より～ | 2017 | 306 |
| 法人税法34条2項における「不相当に高額な部分の金額」の意義の明確化 －平成18年度法人税法改正による過大役員給与規定の趣旨の変化を中心として－ | 2017 | 305 |
| 非営利活動の促進と課税公平との相克 －公益法人等のあるべき法人税制－ | 2017 | 304 |
| 雑損控除制度における災害と損失 －特殊詐欺を中心に－ | 2017 | 303 |
| 所得税法における固定資産の交換の継続性 －「同一の用途」の問題点－ | 2017 | 302 |
| 求償権放棄と所得税法64条2項の適用に関する解釈論の検討 －事業再生・再建の視点から－ | 2017 | 301 |

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

| 論文題目 | 年度 | 番号 |
|---|------|-----|
| 法人税法における資本等取引と損益取引の区分認識規準に関する考察 —時価によらない自己株式取得を中心として— | 2017 | 300 |
| 所得税法における分割型分割の適格該当性 —米国非課税Spin-Offに係る配当課税を題材として— | 2017 | 299 |
| インセンティブ報酬の拡充と所得税法上の課税時期 —ストック・オプションとリストラクテッド・ストックを素材として— | 2017 | 298 |
| 国税徴収法39条の適用範囲と解釈論の再検証 —適用要件としての「合理的な理由」が画する機能— | 2017 | 297 |
| 相続分の譲渡における所得課税の時期に関する考察 —帰属概念に着目して— | 2017 | 296 |
| 公益法人等の留保金に対する課税の検討 —公益促進を目的とした課税方法の研究— | 2017 | 295 |
| 国境を越えた電子商取引にかかる課税上の諸問題 —恒久的施設（PE）概念の執行可能性を中心として— | 2017 | 294 |
| 受益権評価と課税方式との関係からみた福祉型信託課税のあり方 —遺留分減殺請求時の論点を基点として— | 2017 | 293 |
| 役員の横領時における源泉徴収制度の該当性 —源泉徴収制度の支払の意義を中心として— | 2017 | 292 |
| 法人税法におけるスワップ取引の取扱い —私法関係準拠主義をめぐる時価主義課税の課題— | 2017 | 291 |
| 配偶者に対する相続税額の軽減措置のあり方 —税額軽減の上限金額設定の必要性— | 2017 | 290 |
| 従業員満足度の位置づけ —働きやすさと働きがいの関係性の一考察— | 2017 | 289 |
| 女性企業家のマネジメント分析 —ジェンダーロールの視点からの考察と実証— | 2017 | 288 |
| 地方企業の本社機能首都圏移転と成長との関係 —1954年から現在までの時価総額の推移による検証— | 2017 | 287 |
| 製品アーキテクチャの変化と中国自動車産業 | 2017 | 286 |
| 女性従業員の職業性ストレスの日中比較研究 | 2017 | 285 |
| 中国物流業の現状と課題 —物流からロジスティクスへの転換に向けて— | 2017 | 284 |
| 玩具製造企業のマーケティング戦略に関する研究 —中国玩具市場を中心に— | 2017 | 283 |
| 化粧品におけるプラットフォームビジネスの比較研究 —日本の@cosmeと中国の小紅書の事例を中心に— | 2017 | 282 |
| 中国飲料市場における製造企業のマーケティング戦略に関する研究 —主要カテゴリーの分析を中心に— | 2017 | 281 |
| 中国百貨店の仕入れ方式の変化に関する考察 | 2017 | 280 |
| 中国のスマートフォン端末企業の競争戦略 —「上位4社」の事例比較を中心に— | 2017 | 279 |
| 非上場株式等についての相続税の納税猶予制度の問題点 —資産選択の中立性の観点から— | 2017 | 278 |

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

| 論文題目 | 年度 | 番号 |
|---|------|-----|
| 中国におけるファッション産業の成立と発展 —マーケティング戦略を中心に— | 2017 | 277 |
| 急激な価格変動と租税法—財産評価通達の視点から— | 2017 | 276 |
| 中国市場におけるアパレル企業のマーケティング戦略に関する研究 —ブランドの構築を中心に— | 2017 | 275 |
| 信用金庫における新たなイノベーション戦略 —課題解決型組織への新たな枠組み— | 2016 | 274 |
| 一人会社と個人事業主の課税の中立性 | 2016 | 273 |
| 外国子会社合算税制に関する一考察 —適用除外基準を中心に— | 2016 | 272 |
| B E P S がもたらした移転価格税制の変容と影響 —中堅企業への大いなる波及— | 2016 | 271 |
| ハイブリッド・ミスマッチをめぐる課税問題 —二重連結損失を中心に— | 2016 | 270 |
| 租税条約をめぐる相互協議・仲裁・国内争訟 | 2016 | 269 |
| 我が国における法人税法上の「隠れたる利益処分」に関する一考察 | 2016 | 268 |
| 国外転出時課税制度に関する一考察 —対象資産を中心として— | 2016 | 267 |
| のれんは償却すべきか、減損すべきか —日本基準と I F R S 基準との相違に関連して— | 2016 | 266 |
| 従業員満足向上を図る具体的施策に関する一考察 —創業期における施策のあり方とその重要性— | 2016 | 265 |
| 訪日外国人の観光満足度への影響要因の探索的分析 | 2016 | 264 |
| 「プロフェッショナル人材」のキャリアと意識に関する考察 | 2016 | 263 |
| 仕入税額控除の要件 —適格請求書の記載事項における不備の取扱いを中心に— | 2016 | 262 |
| 一時所得における「営利を目的とする継続的行為」 —最高裁平成27年3月10日第三小法廷判決及び関連判例を起点として— | 2016 | 261 |
| 譲渡所得課税のあるべき姿 —相続時の譲渡所得課税についての考察— | 2016 | 260 |
| 租税手続における事前照会に対する文書回答制度の法制化に関する考察 —法的安定性の見地から— | 2016 | 259 |
| 財産移転に伴う私法上の遡及効に係る課税上の問題 —納税者救済適否の観点から— | 2016 | 258 |
| 不動産取引の変容と課税のあり方 —不動産所得統合論の妥当性の探究— | 2016 | 257 |
| 商業集積の魅力度向上に関する研究 —地域型商店街の品揃え形成を強化する実践的研究— | 2016 | 256 |
| 保証債務の履行に伴う譲渡所得課税の考察 —射程の検討を中心に— | 2016 | 255 |

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

| 論文題目 | 年度 | 番号 |
|---|------|-----|
| わが国の所得税法における離婚に伴う財産分与の取扱いについて | 2016 | 254 |
| わが国の所得税法における過料の範囲の研究 | 2016 | 253 |
| 所得税法における二重利得法の適用範囲の考察 | 2016 | 252 |
| 中小企業会計の変遷と今後の展望 —中小企業の発展に会計はどこまで貢献できるか— | 2016 | 251 |
| 技能実習制度における人材育成戦略 —中国人実習生の現状と課題— | 2016 | 250 |
| 日中における企業文化の研究 | 2016 | 249 |
| サービス産業の顧客満足経営に関する研究 —宿泊サービス業を中心に— | 2016 | 248 |
| 中国における化粧品企業のマーケティング戦略に関する研究 —日本、中国、ヨーロッパの企業比較を中心に— | 2016 | 247 |
| 中国自動車市場におけるマーケティング戦略に関する研究 —外資系と民族系におけるブランド構築分析を中心に— | 2016 | 246 |
| バブル崩壊後における顧客満足の展開 | 2016 | 245 |
| 越境電子配信サービスに係る消費課税の執行 | 2016 | 244 |
| 重加算税の性質論と賦課要件の成立過程 —租税連脱との関係を踏まえて— | 2016 | 243 |
| 中小物流業における経営課題と成長戦略 —中小運送業・A社の事例を中心に— | 2016 | 242 |
| 所得税法56条の適用範囲の再検討 | 2016 | 241 |
| 無印良品のマーケティング —中国市場への進出 | 2016 | 240 |
| ベトナム市場における日本企業のブランド戦略に関する研究 —化粧品市場を中心に— | 2016 | 239 |
| 消費税の非課税と仕入税額控除 —医療を中心に— | 2016 | 238 |
| 恒久的施設の除外規定に関する考察 —BEPS行動計画:行動7による改正を踏まえて— | 2016 | 237 |
| 私的年金拡大のための年金課税について —確定拠出年金を中心として— | 2015 | 236 |
| 貸倒損失に関する一考察 —法的整理を回避した(私的整理の)場合における法人税法上の取扱いを中心に— | 2015 | 235 |
| 夫婦財産制と所得税法における課税単位 | 2015 | 234 |
| 税効果会計の課題 —繰延税金資産の回収可能性に焦点をあてて— | 2015 | 233 |
| 事業承継と複層型受益権にかかる課税のあり方 —信託利用の代替可能性を見据えて— | 2015 | 232 |

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

| 論文題目 | 年度 | 番号 |
|--|------|-----|
| 生命保険における金融化と課税のタイミング —金融取引との比較の観点から— | 2015 | 231 |
| 租税回避否認の法理に関する考察 —一般的否認規定の解釈適用のあり方を中心として— | 2015 | 230 |
| 任意組合の課税関係についての考察 —組合事業と個人組合員の所得税法における所得区分の取扱いを中心に— | 2015 | 229 |
| 相続不動産に係る相続税と譲渡所得課税の考察 —みなし譲渡所得課税の拡充— | 2015 | 228 |
| わが国の所得税法における損害賠償金の非課税規定 —政策的配慮を根拠とする非課税範囲の再検討 | 2015 | 227 |
| 消費税法における中小事業者特例の考察 —益税の解消についての提言— | 2015 | 226 |
| 地域金融機関の競争戦略 —信用金庫の持続的成長に向けて— | 2015 | 225 |
| 戦略的CSRと財務パフォーマンスの関係についての実証分析 | 2015 | 224 |
| キャピタル・ゲインの清算と課税関係 —代償分割における問題を中心に— | 2015 | 223 |
| 物流マネジメントにおけるコスト効率改善の研究 ～TDA B Cの適用と江西G L 物流有限公司事例を素材として～ | 2015 | 222 |
| 媒介型プラットフォームの競争戦略 —中国インターネットショッピングサイトの事例を中心として— | 2015 | 221 |
| 日本企業の中国市場進出の現状とその課題 —パナソニックについて— | 2015 | 220 |
| 化粧品メーカーの中国市場への進出をめぐるマーケティング上の諸問題 —資生堂を中心にして— | 2015 | 219 |
| 中国における日系自動車メーカーのマーケティング戦略 —トヨタ中国、フォルクスワーゲン中国と中国第一汽車の比較を中心に— | 2015 | 218 |
| サービス業におけるオーナーシップに関する研究 —日本と中国の比較— | 2015 | 217 |
| 企業の長期的存立に関する研究 —日中における長寿企業の事例分析を踏まえて— | 2015 | 216 |
| 中国高級商品市場における日本ブランドの課題 —欧州ブランドとの比較を中心に— | 2015 | 215 |
| 中国における日系製造業の人材マネジメント戦略 —日本留学経験者からの事例を中心に— | 2015 | 214 |
| 日本の回轉ずし産業の新戦略 —「かっぱ寿司」、「スシロー」、「無添くら寿司」の事例から— | 2015 | 213 |
| トヨタとホンダの中国市場進出における比較研究 | 2015 | 212 |
| エンターテインメント・ビジネスにおけるリーダーシップ —ジャニー喜多川を事例として— | 2015 | 211 |
| 移転持分の法的性質と相続・贈与課税関係 —医療法人の持分なし移行計画を素材— | 2015 | 210 |
| 譲渡所得の年度帰属にかかる基準 —自主占有の基準の適当性— | 2015 | 209 |

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

| 論文題目 | 年度 | 番号 |
|---|------|-----|
| 情報システムの効率性・有効性監査 —概念の定義付けと政策的提言— | 2015 | 208 |
| 自動車産業におけるマーケティングの展開 —台湾の場合について— | 2015 | 207 |
| 中小生産財企業の現状と価値づくり経営の方法 —延岡理論の適応と課題を中心に— | 2015 | 206 |
| アメリカ・フードサービス業のアジア進出 —スターバックスの中国進出を中心に— | 2015 | 205 |
| 異時履行取引におけるいわゆる「不安の抗弁権」について | 2015 | 204 |
| 相続分の譲渡と課税問題 —相続分の法的性質の分析を中心に— | 2014 | 203 |
| 雑損控除の適用範囲についての考察 —「災害」、「資産」の要件及び社会的費用の視点から— | 2014 | 202 |
| 非典型的な給与所得者の法定控除額を超えた経費の扱い方について | 2014 | 201 |
| 弁護士の使命と顧客価値の結合 —顧客起点による事業創造事例を参考に— | 2014 | 200 |
| 同族会社における役員退職給与の適正額基準 —納税者の適正額基準と課税庁の適正額範囲— | 2014 | 199 |
| 消費税法における物品切手等及びその類似物の取扱い | 2014 | 198 |
| 源泉徴収を巡る諸問題についての—考察 —その救済の視点から— | 2014 | 197 |
| 非課税取引に対応する仕入税額控除に関する—考察 —英国におけるオプション制度を中心に— | 2014 | 196 |
| 法人の前期損益修正と更正の請求について | 2014 | 195 |
| 相続した過納金還付請求権の課税関係について | 2014 | 194 |
| 家族構成員間取引の取扱いについての—考察 —所得税法56条の適用範囲を中心に— | 2014 | 193 |
| わが国の租税法における外国事業体の法人該当性 —米国デラウェア州LPSを素材として— | 2014 | 192 |
| 生命保険契約の契約者変更についての課税問題の検討 —個人契約の養老保険を中心に— | 2014 | 191 |
| 換価分割に伴う譲渡所得税の遺産分割審判後における 更正の請求の可否について | 2014 | 190 |
| 低額譲受等に対する贈与課税と財産評価のあり方について | 2014 | 189 |
| 小規模事業における女性経営者の研究 ～女性経営者の現状・特徴・課題を中心に～ | 2014 | 188 |
| 知識創造とビジネスモデルにおける組織的枠組みの考察 —任天堂総合開発本部の知識変換を事例に— | 2014 | 187 |
| リーダーの役割と育成についての研究 —長州藩の改革の歴史的分析を中心に— | 2014 | 186 |

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

| 論文題目 | 年度 | 番号 |
|---|------|-----|
| 製薬企業における戦略的CSRの有効性 —在阪国内製薬企業と海外製薬企業を事例として— | 2014 | 185 |
| 中国におけるCVS企業のマーケティング戦略 —セブン-イレブンと上海好徳の比較を中心に— | 2014 | 184 |
| 日・米ゲーム機メーカーの比較研究 —任天堂、ソニーとマイクロソフトの事例— | 2014 | 183 |
| 中国市場における日本企業のマーケティング戦略 —中間層市場を中心に— | 2014 | 182 |
| グローバル企業の価格戦略に関する研究 —中国市場を事例にして— | 2014 | 181 |
| 中国における介護サービス市場の現状と経営課題 —日本企業と中国企業の分析を中心に— | 2014 | 180 |
| 小売業界におけるO2Oビジネスモデルについての研究 —日本と中国の比較分析を中心に— | 2014 | 179 |
| オリジナルとコピーの関係性 —非で似たるもの— | 2014 | 178 |
| 生命保険信託の課税問題 | 2013 | 177 |
| 必要経費と家事関連費 —弁護士会役員交際費事件を中心として— | 2013 | 176 |
| 法人税法における貸倒損失の損金算入に関する一考察 —部分貸倒れの可否を中心として— | 2013 | 175 |
| 組織再編成に係る行為計算否認規定に関する一考察 | 2013 | 174 |
| 相続税における遡及効に関する一考察 —契約解除の遡及効を中心に— | 2013 | 173 |
| 少額減価償却資産の取扱いにおける一考察 —NTTドコモ事件を中心に— | 2013 | 172 |
| 相続した土地の譲渡益に係る二重課税問題について | 2013 | 171 |
| 譲渡所得課税における譲渡費用の範囲 | 2013 | 170 |
| つまみ申告があった場合の重加算税の賦課の在り方 | 2013 | 169 |
| 公共用地の任意買収における収用等の特例の判定 | 2013 | 168 |
| 地方団体の課税自主権—法定外税を中心に— | 2013 | 167 |
| 労働紛争に係る権利に基づく支払に対する課税 | 2013 | 166 |
| 取得時効の相続税法上の取扱い | 2013 | 165 |
| 企業年金のマネジメントにおける課題の考察 —特に中小企業の視点で— | 2013 | 164 |
| 中小製造業における存続と経営戦略に関する研究 —“ほんまもの”価値づくり— | 2013 | 163 |

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

| 論文題目 | 年度 | 番号 |
|--|------|-----|
| 中小企業のASEAN進出と金融機関の役割 | 2013 | 162 |
| 地域ベンチャーファンドの実態 ～成功に向けた一考察～ | 2013 | 161 |
| 中国における日系企業の人事課題と今後の人事制度のあり方 | 2013 | 160 |
| 中国市場への流通外資の進出とその影響 —ユニクロを中心として— | 2013 | 159 |
| リバース・イノベーションに関する一考察 —中国のファーウェイ社の場合— | 2013 | 158 |
| 企業の早期国際化に関する研究 —日本企業の海外進出の事例調査をもとに— | 2013 | 157 |
| アジア太平洋地域の成長企業の実態に関わる分析 —日中の成長企業の比較を中心— | 2013 | 156 |
| 「ビジネス化プロセス」の一考察 —小林一三と阪急阪神HDの事例を通じて— | 2013 | 155 |
| 中国における化粧品市場分析の一考察 —P & G、資生堂、中国諸メーカーの事例を通じて— | 2013 | 154 |
| 企業内大学における、 インターナル・ブランディングの効果の研究 | 2013 | 153 |
| 金融商品会計基準改正の動き | 2013 | 152 |
| 学校ビジネスと在学関係の法的性質 | 2013 | 151 |
| 物権的請求権の費用負担再考 | 2013 | 150 |
| 中国ファーストフード業界におけるフランチャイズシステムの有効性 | 2013 | 149 |
| 中国アパレル市場における日本企業のマーケティング戦略 —ユニクロの事例を中心に— | 2013 | 148 |
| 信用金庫の競争戦略 | 2012 | 147 |
| 中堅・中小証券の経営戦略 -業界常識にとらわれない革新的中堅・中小証券- | 2012 | 146 |
| ソーシャルメディア分析とマーケティング戦略 -新たなマーケティング・コミュニケーションの創造- | 2012 | 145 |
| 中小企業の海外展開における成功要因の分析 (中国とベトナムの事例を比較して) | 2012 | 144 |
| 租税条約に基づく情報交換に関する一考察 —制度の実効性向上への検討を中心に— | 2012 | 143 |
| 租税条約における条約特典制限条項（LOB条項）に関する一考察 —派生的受益基準を中心に— | 2012 | 142 |
| 時価によらない自己株式取引の課税についての一考察 | 2012 | 141 |
| 請求権の行使における相続税の一考察 | 2012 | 140 |

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

| 論文題目 | 年度 | 番号 |
|---|------|-----|
| みなし贈与課税の在り方について | 2012 | 139 |
| 横領に係る損失及び損害賠償請求権の法人税法上の計上時期に関する一考察 | 2012 | 138 |
| 我が国における退職給付会計基準の変遷 | 2012 | 137 |
| 固定資産税の「適正な時価」について | 2012 | 136 |
| 固定資産税の所要の補正について | 2012 | 135 |
| 同族会社における役員給与の一考察 －利益連動給与を中心として－ | 2012 | 134 |
| 消費税の私的消費に対する課税についての一考察 | 2012 | 133 |
| 取引相場のない株式の評価についての一考察 －配当還元方式の乖離と事業承継税制との関連性－ | 2012 | 132 |
| 役員給与税制に関する一考察 －損金判定のあり方を中心に－ | 2012 | 131 |
| 小規模宅地等の特例に関する一考察 －特定居住用宅地等を中心に－ | 2012 | 130 |
| 雑損控除に関する一考察 －ペイオフ損失を中心に－ | 2012 | 129 |
| 小規模企業の安全経営の鍵 －地場建築業が生き残るために－ | 2012 | 128 |
| 中小企業における事業の成長戦略 －成長と継続のための信頼と利他の経営－ | 2012 | 127 |
| 継続企業の要件とその理由 | 2012 | 126 |
| 中国化粧品市場におけるマーケティング戦略 －カテゴリーの創造と適応－ | 2012 | 125 |
| 中国消費市場の特徴とマーケティングの戦略的課題 －地域ごとの消費意識の分析を踏まえ－ | 2012 | 124 |
| ベンチャービジネス成功に求められるアントレプレナーシップ －S. ジョブズとB. ゲイツの比較事例から－ | 2012 | 123 |
| 所得税法における生活用資産の取扱いについて | 2012 | 122 |
| B級ご当地グルメの生成プロセスにおける戦略 | 2012 | 121 |
| 使用者責任における「事業の執行について」 －外形標準説への批判－ | 2012 | 120 |
| 衣料品小売業のマーチャンダイジングに関する一考察 －ユニクロのSPAを事例に－ | 2012 | 119 |
| 経営理念の研究 連続的な経営革新を促す経営理念の役割 | 2012 | 118 |
| 法人税法における役員退職給与の判定 －米国の合理的な判断要件との比較－ | 2012 | 117 |

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

| 論文題目 | 年度 | 番号 |
|--|------|-----|
| 中国における金融教育の現状と課題 | 2012 | 116 |
| 金融仲介サービスに対する消費課税の一考察 | 2012 | 115 |
| 所得税法第69条の一考察 | 2012 | 114 |
| 中国市場におけるコンビニエンス・ストアの競争戦略 —中国系企業について— | 2012 | 113 |
| 中国市場と日本企業のマーケティング戦略 成長する中間層市場にむけて | 2012 | 112 |
| 固定資産税における評価の現状と適正な時価との関係性 | 2012 | 111 |
| 借地権の所得課税に関する一考察 | 2012 | 110 |
| 国境を越える電子商取引の消費課税 —デジタル財の取引を中心として— | 2011 | 109 |
| 関連当事者間取引課税に関する一考察 —「配当・出資」構成を中心として— | 2011 | 108 |
| コーポレート・インバージョンの課税問題 —アーニングス・ストリップングとの関連— | 2011 | 107 |
| 地方自治体の組織改革に関する理論的かつ実証的考察 —経営学の視点から— | 2011 | 106 |
| 租税法における遡及立法と納税者の保護 | 2011 | 105 |
| 建物賃貸契約における更新料についての法的考察 | 2011 | 104 |
| コーポレート・アントレプレナーシップに関する研究 —日本および台湾の事例を通じて— | 2011 | 103 |
| 「蘇南模式」における所有制改革と郷鎮企業に対する政府の役割の変化 | 2011 | 102 |
| 成年被後見人の保護に関する法的考察 —少子高齢化における成年後見制度— | 2011 | 101 |
| 商店街組織の競争戦略 —小松商店街活性化を中心に— | 2011 | 100 |
| 分譲住宅会社の経営戦略 | 2011 | 99 |
| 移転価格税制における和解の検討 —無形資産に起因する問題を中心に— | 2011 | 98 |
| 海外子会社を通じた再保険契約に係る法人課税上の問題 —ファイナイト再保険事件を題材に— | 2011 | 97 |
| 中小住宅企業のブランド経営に関する実践的研究 —ブランド戦略と企業戦略の統合の試み— | 2011 | 96 |
| 医療法人制度における課税問題の考察 —組織変更にかかる課税上の問題を中心に— | 2011 | 95 |
| 養老保険契約を巡る所得課税上の問題 | 2011 | 94 |

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

| 論文題目 | 年度 | 番号 |
|---|------|----|
| 人的資源管理における新たな収益構造の構築 | 2010 | 93 |
| 新たなリレーションシップ・マネージメントの創造 - BtoBマーケティングにおけるCRM経営戦略を中心に - | 2010 | 92 |
| 金融商品会計の国際的動向に関する研究 | 2010 | 91 |
| 商号制度の変遷を辿った現代商号規整の在り方の模索 | 2010 | 90 |
| 受託者課税方式の検討 - 「個人課税信託」の提言 - | 2010 | 89 |
| 所得税の基礎的人的控除に関する一考察 - イギリスの移転可能控除を巡る議論を題材として - | 2010 | 88 |
| クロスボーダー取引への消費課税に関する一考察 - 役務提供を中心に - | 2010 | 87 |
| サービス貿易に対するわが国の消費税のあり方 - EUにおける現行VAT制度から - | 2010 | 86 |
| 第二次納税義務者の権利救済に関する一考察 - 国税徴収法第39条を中心として - | 2010 | 85 |
| フリンジベネフィット課税に関する一考察 - オーストラリアのFBTとの比較を通じて - | 2010 | 84 |
| MBOに関わる一考察 - 非公開MBOの株主保護を中心として - | 2010 | 83 |
| 中国日系企業における経営の現地化と企業文化 | 2010 | 82 |
| 資生堂のアジアへのマーケティング戦略 - 台湾と中国を中心に - | 2010 | 81 |
| 中国企業におけるBPO戦略の展開 | 2010 | 80 |
| スポーツ選手の雇用契約に関する研究 | 2010 | 79 |
| 外食産業におけるビジネス・モデルの考察 - 焼鳥業界を中心に - | 2010 | 78 |
| 経営者の法的責任 - コンプライアンスと消費者意識、パロマ判決から - | 2010 | 77 |
| 長寿企業の存続要因に関する研究 - 戦略と組織のマネジメントからの視点 - | 2010 | 76 |
| 内部統制報告制度の確立と課題 | 2010 | 75 |
| 不動産の賃貸借契約の締結時について | 2010 | 74 |
| 不動産侵奪罪における民法と刑法の交錯 | 2010 | 73 |
| 民法177条の背信的悪意者からの転得者の法的地位 | 2010 | 72 |
| 相続税法における外国税額控除に関する一考察 - カナダ死亡時譲渡所得課税の取扱いを題材として - | 2010 | 71 |

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

| 論文題目 | 年度 | 番号 |
|--|------|----|
| CASBEEと不動産鑑定士の役割の検討 | 2010 | 70 |
| 衣料品小売業のマーケティング戦略 -ユニクロのサプライ・チェーン・マネジメントを中心にして | 2010 | 69 |
| 契約成立に関する一研究 -自動車ディーラー営業社員の意識調査を素材にして- | 2010 | 68 |
| 私的年金税制の一考察 | 2010 | 67 |
| 任意組合の課税問題についての一考察 -労務出資を行う組合員に対する所得課税を中心に- | 2010 | 66 |
| 租税法における「住所」の考察 -所得税法を中心として- | 2010 | 65 |
| 包括利益導入の意義と課題 | 2010 | 64 |
| コーポレート・インバージョン対策税制の日米比較についての一考察 | 2010 | 63 |
| 租税回避包括的否認規定導入国における一考察 -オーストラリアを中心に- | 2010 | 62 |
| 電池メーカーの業界構造分析と戦略課題についての一考察 -我が国電池メーカーへの戦略提言の試み- | 2010 | 61 |
| 所得税法上の医療費控除に関する一考察 | 2010 | 60 |
| 無形資産に対する移転価格税制に関する考察 ~所得相応性基準の導入について検討~ | 2009 | 59 |
| J-REITをめぐる国際課税上の問題に関する一考察 | 2009 | 58 |
| 医薬品業界のM&A戦略 第一三共によるランバクシー・ラボラトリーズのM & Aを中心に | 2009 | 57 |
| 銀行業を営む外国法人の支店に対する課税について -内部利子の算定における問題を中心に- | 2009 | 56 |
| ストック時代のマンション管理（第三者管理方式）による再生への検討 | 2009 | 55 |
| レポ取引の課税関係について -クロスボーダー取引において- | 2009 | 54 |
| 中小企業の経営戦略としてのM & A -地域金融機関の企業支援の視点から- | 2009 | 53 |
| 株式投資におけるシステム運用の有効性の研究 | 2009 | 52 |
| 中国小売市場におけるグローバル競争に関する考察 -欧米系・日系企業の中国進出をめぐって- | 2009 | 51 |
| 中国における会計制度の改革と国際化 | 2009 | 50 |
| 中国における日系企業のブランド戦略 -新中間層の台頭と対応- | 2009 | 49 |
| 中国日系企業の現地化戦略についての一考察 -「中間組織」理論からのアプローチ- | 2009 | 48 |

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

| 論文題目 | 年度 | 番号 |
|--|------|----|
| 中国自動車流通システムの制度的多様性の分析 | 2009 | 47 |
| 「感性マーケティング戦略」の一考察 - 韓・日における企業事例に基づいて - | 2009 | 46 |
| 不動産鑑定評価制度の国際的調和 - 日本の不動産鑑定評価制度の見地から - | 2009 | 45 |
| コンビニエンス・ストア・システムにおける諸問題 - フランチャイズ・システムとの係わりをもとにして - | 2009 | 44 |
| 中小企業組織化の変遷 - 事業協同組合の事例を通して - | 2009 | 43 |
| 租税回避行為の否認についての一考察 - 私法上の法律構成による否認を中心として - | 2009 | 42 |
| 中国企業の海外進出についての研究 - 日本との比較分析を中心に - | 2009 | 41 |
| 地方自治体の公共調達における随意契約の再評価 | 2009 | 40 |
| 価額弁償を巡る課税の研究 - キャピタル・ゲイン課税を中心に - | 2009 | 39 |
| 相続税・贈与税の納税義務者の判定において国籍基準は有用か | 2009 | 38 |
| 相続税法上の債務控除の対象となる保証債務について一考察 | 2009 | 37 |
| 租税回避の否認 | 2009 | 36 |
| 不法行為における損害賠償の範囲 | 2008 | 35 |
| 内部統制制度の現状と課題 日本的経営との適合性の検討を中心に | 2008 | 34 |
| 消費税法第37条に規定する届出書に関する一考察 | 2008 | 33 |
| 中小企業における経営承継に関する一考察 - 親族内承継を視座として - | 2008 | 32 |
| タックス・ハイブン対策税制の適用についての一考察 - 来料加工の事例を中心に - | 2008 | 31 |
| 事業モデルの再構築に関する実践的研究 - 小規模建設企業の取り組み事例 - | 2008 | 30 |
| ニッチビジネスにおける経営戦略の一考察 - アルバム印刷会社・ダイコロ(株)のケースに基づく - | 2008 | 29 |
| 企業文化の機能 - 企業文化はコーポレート・ガバナンスを統御する - | 2008 | 28 |
| 有限責任事業組合と消費税法上の事業者に関する一考察 | 2008 | 27 |
| 所得税法第56条に関する一考察 | 2008 | 26 |
| 恒久的施設概念に関する一考察 ~ 子会社 P E を中心に ~ | 2008 | 25 |
| 社会福祉法人に対する法人税法上の課税についての一考察 | 2008 | 24 |
| ブランド資産会計の提唱 | 2008 | 23 |
| 消費税法の仕入税額控除における請求書等保存方式についての一考察 | 2008 | 22 |

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

| 論文題目 | 年度 | 番号 |
|---|------|----|
| 行政制裁と刑事制裁の交錯 ～重加算税を中心として～ | 2008 | 21 |
| 「組合課税の今日的課題の検討と今後の対応について」 | 2008 | 20 |
| 変額年金保険の課税問題 | 2008 | 19 |
| 法人税法における「保証債務に係る事前求償権に対する貸倒処理」に関する考察 ～民事再生手続きにおける保証債務に係る事前求償権を中心に～ | 2008 | 18 |
| 相続税法における取引相場のない株式の評価 —原則的評価方法を中心とする—考察— | 2008 | 17 |
| 所得税法における家族に関する税制の研究 「事業から対価を受ける親族がある場合の必要経費の特例」 | 2007 | 16 |
| 環境ビジネスを取り巻く現状と今日的課題 —建設業界を一例として— | 2007 | 15 |
| 移転価格税制における無形資産について —費用分担契約に関する—考察— | 2007 | 14 |
| 株式投資における投資技術に関する—考察 | 2007 | 13 |
| クロスボーダー取引をめぐる組織再編税制に関する—考察 —三角合併制度を中心に— | 2007 | 12 |
| 複合取引の全体的把握と租税回避の否認 | 2007 | 11 |
| 成熟化した日本における金融経済教育の将来モデルの検証 | 2007 | 10 |
| 受益者連続型信託の活用と税務上の課題 | 2007 | 9 |
| 推計課税をめぐる問題点についての検討（実額反証を中心として） | 2007 | 8 |
| 所得税法第56条についての—考察 ～社会の変化と課税のあり方～ | 2007 | 7 |
| 少数株主が保有する株式と議決権なき株式の相続税評価に関する—考察 | 2007 | 6 |
| 日本におけるリース会計基準の変遷 | 2007 | 5 |
| 消費税の簡易課税制度についての—考察 | 2007 | 4 |
| 中国における日系企業のマネジメント課題 —市場戦略の視点から— | 2006 | 3 |
| 給与所得控除に関する—考察 —選択的実額控除制度について— | 2006 | 2 |
| 保証債務をめぐる相続税法上の問題 | 2006 | 1 |